

日本の鉄道界に期待されている役割 —アジア開発銀行の職員研修に参加して—

くろ さき ふみ お
黒崎文雄 調査研究センター部長

はじめに

本年3月、韓国のソウル市において開催されたアジア開発銀行(ADB)の職員を対象とした鉄道研修に出席し、日本の国鉄改革の事例等を説明する機会に恵まれた。研修はADB加盟国の鉄道経営の改善に資することを目的としており、初日は日本や韓国等の先進的な鉄道経営に関する発表と討論、2～3日目は韓国鉄道公社やソウル市地下鉄などの鉄道事業者へ視察という内容であった。本稿ではまず、研修全体の取りまとめを行った韓国交通研究院(KOTI)および研修実施の背景となっているADB加盟国の鉄道経営の現状について紹介する。続いて、ADB職員と一連の研修プログラムに同行して感じた日本への期待について述べてみたい。

1. 韓国交通研究院(KOTI)とADB鉄道研修

今回の研修の取りまとめを行ったKOTIは、1985年に設立された韓国政府のための公的な研究機関である。政府に対して適切な交通政策や交通計画等を助言することが主な役割であり、鉄道のみではなく道路、航空等の交通モードも対象とし、

物流や交通経済分野の研究も行っている。

研修の受講者は、鉄道セクターに携わるADBの交通担当者であった。ADBは、アジア・太平洋諸国の開発途上国の経済発展に貢献するための国際開発金融機関であり、加盟国の社会基盤整備に大きな貢献を果たしてきている。マニラ市にある本部の他、アジア太平洋の加盟国に22カ所の事務所を設置している。鉄道研修には、マニラ本部の職員だけでなく駐在員事務所の交通担当者の参加も含まれていた。

多くのアジア諸国においては、都市部への人口の集積が進み大量輸送機関である鉄道の役割が見直されている。しかしその一方で、鉄道事業者の厳しい経営が続くと同時に、施設の老朽化が進み、多くの国の鉄道において民間活力の導入や鉄道改革が議論されている。鉄道研修では、このような背景から鉄道の技術面ではなく、経営改善を図るための運営手法の側面に焦点が当てられた。

ADBの他に世界的な国際援助機関として世界銀行が存在する。世界銀行は借款を供与した国の鉄道の経営が必ずしも改善されていない実態を踏まえて、1980年前後に至って支援方針を転換している。そして、従来の建設プロジェクトに焦点をおいたものから、民営化の推進など制度的な改善に重点をおいた方針に転換を図っている。つまり、

今回の ADB 鉄道研修も加盟国の鉄道運営制度の改善を目的としており、この点で世界銀行の支援方針と同様のねらいであったといえる。

2. ADB 加盟国の鉄道経営

ADB 加盟国の現在の鉄道経営は、文字通り混沌とした状況にある。インドや中国など貨物鉄道については黒字を計上している事例があるものの、旅客鉄道については、ほとんどの事業者が赤字を計上している。さらに、複数国の国有鉄道は膨大な債務と非効率な経営から抜本的な改革を余儀なくされている。しかし、異なる輸送事業者が同一の軌道上で競争を行うオープンアクセスなど、欧州の鉄道運営についての情報によりアジア諸国の鉄道改革の方向性は混乱し、各国にふさわしい改革手法が見出されているとは言い難い。

また、大都市においては地下鉄等の建設計画が進められているが、これらの都市鉄道についても「上下一体による公社での運営」「上下分離による運営」「路線別のコンセッションによる運営」など、国によって異なる運営形態が導入されようとしている。

3. 日本に期待されている役割

このような中、日本の国鉄改革の事例は、民営化という手法で運営効率を飛躍的に向上させた事例であり、海外からも大きく注目されている。しかし、アジア諸国の鉄道の経営改善を進めるに当たり、現在の日本の鉄道運営手法が必ずしも参考になるとは言い難い。つまり、ADB 加盟国の旅

客鉄道は、ほぼ全てが不採算であるため、基本的に内部補助により国内のネットワークを維持している日本の鉄道運営の枠組みを適用することはできないのである。

研修では、ADB 職員に同行して複数の鉄道事業者の視察を行ったが、どの事業者も自社の技術の優位性を強調し、鉄道技術の海外展開について強い意欲を表明していた。政府系の KOTI が、アジア諸国の鉄道建設に影響力のある ADB の職員に向けた研修を企画したこと自体も、海外展開の意欲の表れの一つといえよう。このように、鉄道技術の海外展開における国際的な競争はたしかに非常に激しい。

しかし、ADB 加盟国が真に必要としているものは、「優れた鉄道技術」とともに、「不採算の鉄道を効率的に運営するための制度と手法」なのである。世界的にも優れた鉄道技術を確立した日本であるが、欧州の事例で説明するのではなく、国内の事例によって不採算の鉄道を支える枠組みと運営手法を海外に説明することが必要であろう。アジア諸国に対してこの点についての説明が十分にできるようになったときに、日本の鉄道運営は技術的にも制度・運営面においても世界に冠たる地位を築いたと言えるのではないか。ADB 職員との議論は、日本の鉄道界が世界で果たすべき役割を改めて考え直す貴重な機会であった。

【参考文献】

- [1] 黒田定明(2002)『開発途上国鉄道と我が国政府開発援助』、サンワ